

コマ:1

事業名:建設企業等のための経営戦略アドバイザー事業

## 外部有識者の主なコメント

---

- 成果指標が適切に設定されておらず、水平展開のフォローができていない。また、事業内容についても、水平展開が重要なのに受け身になっている。
- 事業の目的に適合した支援先を選定するための指標を考案すべき。
- 成果指標の電子ブック閲覧数では、事業目的である建設企業の体質強化を測れておらず、本事業を使っていない企業の財務情報との比較において分析されるべき。
- 従前の支援活動についての評価が不十分である。
- 社会ニーズの高まるインフラ維持の分野に特化するなど、優先分野を決めて重点化すべき。
- 建設業者のごく一部への補助であり、国が行う意義が乏しい。

## とりまとめ結果

---

### 事業全体の抜本的な改善

#### <とりまとめコメント>

- ・ 水平展開のフォローができるよう、適切な成果指標を検討すべき。
- ・ 特定の事業者に対して支援を行う手段について、事業創設時からの変化も踏まえて、社会ニーズの高まるインフラ維持の分野など、優先分野を決めて重点化すべき。
- ・ また、事業内容について、より水平展開を重視して建設業界の構造改革が進むよう改善すべき。

(廃止2名／事業全体の抜本的な改善4名／事業内容の一部改善0名／現状通り0名)

コマ:2

## 事業名:独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金 (研究経費)

### 外部有識者の主なコメント

---

- 他の研究機関との役割分担が不透明。
- 研究に行政ニーズを取り込む方法を考えるべき。
- 研究は専門性の問題もあり、マネジメントなどガバナンス体制も重要。
- アウトカム指標として、特許等の権利の取得数、民間事業者との共同研究の数、ライフサイクルコストの削減額を含めても良いのではないか。
- アウトカム指標については、研究成果が社会に還元されていることが分かる指標にすべき。

### とりまとめ結果

---

#### 事業内容の一部改善

##### <とりまとめコメント>

- ・ 他の研究機関との役割分担を意識しつつ、社会・行政の研究ニーズの変化に臨機に対応し、研究成果を迅速に還元できるよう、例えば、新たなマネジメント組織の設置や、テーマを提示・公募して共同研究を促進するなどの仕組みを検討すべき。
- ・ アウトカム指標について、例えば、共同研究数、特許数、ライフサイクルコストの削減額など、社会に還元されることが、国民目線でわかりやすく表現できる形に見直すべき。

(廃止0名/事業全体の抜本的な改善2名/事業内容の一部改善4名/現状通り0名)

コマ:3

## 事業名:国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援事業

### 外部有識者の主なコメント

---

- 調査事業について、他機関との役割分担が不明確。
- 調査内容、発注方法について、できるだけ多くの企業が参加できるよう工夫すべき。
- 特定の事業者の利益になるようなセールス目的の調査は、民間の費用負担とすべき。
- インフラ輸出につながらなかった調査について、PDCA を行う仕組み作りが必要。
- 交通インフラにおける海外受注実績の推移をきちんと把握される必要があると思う。
- 望ましいアウトカム指標は契約数だが、タイムラグが大きいいため、具体化した計画数、スキーム作成数など、各段階で契約数に向けた実現した中間アウトカムを示すべき。
- プロジェクトの成功に至るまでの進捗管理ができるような視点で、アウトカム指標を再考する余地がある。

### とりまとめ結果

---

#### 事業全体の抜本的な改善

##### <とりまとめコメント>

- ・ 調査事業について、他機関との役割分担を意識しつつ、例えば、一者入札の改善のほか、特定事業者の利益になるセールス目的の調査については民間の費用負担とするなど、コスト削減の工夫を講ずるべき。
- ・ アウトカム指標について、例えば、事業種別を勘案してそれぞれに設け、実績の推移を把握した上で受注に至るまでの各事業段階に対応させるなど、PDCAサイクルの観点を踏まえたより適切な形に見直すこと。

(廃止0名／事業全体の抜本的な改善3名／事業内容の一部改善3名／現状通り0名)

コマ:4

事業名:アメダス観測業務

## 外部有識者の主なコメント

---

- アメダス観測に特化したアウトカム指標があっても良いのではないか。
- アウトカム指標について、多様なニーズをいくつかの指標で表現してはどうか。
- より住民・国民の生活にどのようにつながるのかを意識したアウトカム指標が望ましいのではないか。
- 日常の国民生活や産業において気象情報が活用されている状況がわかるアウトカム指標を追加すべき。
- ライフサイクルコストの視点から、最適なインフラマネジメントをすべき。
- ライフサイクルコストの分析、検証について、本格的に取り組んでいただきたい。

## とりまとめ結果

---

### 事業内容の一部改善

#### <とりまとめコメント>

- ・ アウトカム指標の設定について、アメダス観測に特化した指標や、気象庁が提供する情報が防災・減災、国民の日常生活や産業活動につながるような指標を検討すべき。
- ・ ライフサイクルコストの視点を重視し、例えば、観測機器の調達方法の改善や、観測機器の高度化に応じた新たなメンテナンス方法の導入などの工夫により、観測に必要なコストの縮減を図るべき。

(廃止 0名 / 事業全体の抜本的な改善 0名 / 事業内容の一部改善 5名 / 現状通り 1名)

コマ:5

事業名:都市安全確保促進事業

## 外部有識者の主なコメント

---

- 執行率が低く、地域のニーズに合っていないのではないか。
- 「帰宅困難者」は「地域住民」に比べると、地方自治体の目が行き届きにくいことを踏まえて、抜本的改善が必要。
- 緊急に対応すべき事業であり、強力な推進策を検討すべき。また、強力なモニタリング、監視が必要。
- 計画をどのように周知し、災害時に実行するののかも、あわせて検討すべき。

## とりまとめ結果

---

### 事業全体の抜本的改善

#### <とりまとめコメント>

- ・ 予算執行率がより高まるよう、地域のニーズを踏まえた改善を検討すべき。
- ・ 緊急性が高い事業であるので、計画の策定がより促進されるよう、補助の方法について、緊急性の高いものを優先させたり、モニタリングも含め、より強力な誘導方策も検討するなど改善すべき。
- ・ 作った計画の周知方法や災害時の実行方法も合わせて検討すべき。

(廃止 1 名 / 事業全体の抜本的な改善 3 名 / 事業内容の一部改善 1 名 / 現状通り 1 名)

コマ:6

事業名:民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業

## 外部有識者の主なコメント

---

- 住宅確保要配慮者のニーズがどれだけあるのかを把握するべき。
- 住宅確保要配慮者の多様性やニーズに合わせて、効果的な政策をゼロベースで考えるべき。
- 住宅確保要配慮者に対するセーフティネットとして、賃貸住宅オーナーへの改修費補助金という施策がそぐわない。
- 9割が共有部分への補助であり、住宅オーナー又は既に住んでいる世帯への裨益と考えられ、これから入居する住宅確保要配慮者への利益が相対的に小さい。
- 未入居率や住宅確保要配慮者の入居占有率を見ると、本事業が本来の政策目的の実現に貢献しているとは言い難い。
- 公営住宅の入居において要配慮者を優先するといった別の施策を考えるべき。
- 成果指標が事業目的に合っていない。

## とりまとめ結果

---

### 廃止

#### <とりまとめコメント>

- ・ 住宅確保要配慮者の多様性・実態やニーズを客観的に把握して効果的な政策をゼロベースで検討すべき。
- ・ 住宅確保要配慮者のセーフティネットという政策目的に合致する事業内容とすべき。
- ・ 事業目的に適った成果指標とすべき。

(廃止5名／事業全体の抜本的な改善1名／事業内容の一部改善0名／現状通り0名)

コマ:7

事業名:道路事業(直轄・交通安全対策)

## 外部有識者の主なコメント

---

- 成果指標は、事故数ないし死者数であるべきではないか。
- 成果指標・活動指標は、安全性の向上にどのようにつながったのかをより示せるものにしたい。
- 事業全体や個別の箇所について、費用便益分析や事後評価による説明責任を果たすことが望ましい。
- 国道と地方道の全体を見渡して、最も事故を減らせるように事業の規模が決められるべき。
- 通学路対策については、警察、学校等との連携により、ソフト対策と組み合わせて実施すべき。
- 歩道等の整備は、事業にかかる時間等のデータを示して説明してもよいのではないか。
- 発注者支援業務の中立公平性について、説明責任を果たせるようあり方を検討すべき。

## とりまとめ結果

---

### 事業内容の一部改善

#### <とりまとめコメント>

- ・ 成果指標・活動指標について、政策目的との関係でわかりやすくなるよう、事故数や死者数ベースにするなど、活動内容や成果等がよりはっきり示すことができるよう検討すべき。
- ・ 事業全体や個別の箇所について、費用便益分析や事後評価による説明責任をより果たすべき。
- ・ 国道と地方道の全体を見渡して、道路管理者・警察・学校等のハード・ソフトのトータルの取組みで、最も成果が上がるように事業を実施すべき。
- ・ (本事業の特有の課題ではないが、) 発注者支援業務の中立公平性について説明責任を果たせるようあり方を検討すべき。

(廃止 0 名 / 事業全体の抜本的な改善 1 名 / 事業内容の一部改善 4 名 / 現状通り 1 名)